

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,621,113	固定負債	30,690,110
有形固定資産	75,551,948	地方債等	28,319,493
事業用資産	33,395,501	長期未払金	-
土地	9,377,983	退職手当引当金	577,259
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	40,503,721	その他	1,793,358
建物減価償却累計額	△ 21,527,194	流動負債	3,841,611
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,682,916
工作物	5,374,126	未払金	132,716
工作物減価償却累計額	△ 3,023,167	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,321
船舶減損損失累計額	-	預り金	24,421
浮標等	-	その他	714,237
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	34,531,720
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	79,841,647
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 32,100,007
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	65,178		
インフラ資産	41,366,096		
土地	841,561		
建物	2,358,577		
建物減価償却累計額	△ 1,471,374		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,607,754		
工作物減価償却累計額	△ 36,158,223		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	187,801		
物品	3,660,836		
物品減価償却累計額	△ 2,870,485		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	159,394		
ソフトウェア	341		
その他	159,053		
投資その他の資産	2,909,771		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
長期延滞債権	287,120		
長期貸付金	417,259		
基金	1,965,446		
減債基金	267,748		
その他	1,697,698		
その他	145,665		
徴収不能引当金	△ 22,200		
流動資産	3,652,248		
現金預金	1,763,168		
未収金	611,734		
短期貸付金	-		
基金	1,220,534		
財政調整基金	1,220,534		
減債基金	-		
棚卸資産	58,812		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	82,273,361	純資産合計	47,741,640
		負債及び純資産合計	82,273,361

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,161,410
業務費用	13,401,881
人件費	4,756,556
職員給与費	4,408,502
賞与等引当金繰入額	287,321
退職手当引当金繰入額	△ 120,360
その他	181,093
物件費等	8,047,177
物件費	4,592,382
維持補修費	408,407
減価償却費	3,045,674
その他	714
その他の業務費用	598,148
支払利息	329,765
徴収不能引当金繰入額	24,210
その他	244,172
移転費用	9,759,530
補助金等	8,672,807
社会保障給付	1,059,105
その他	22,211
経常収益	4,175,912
使用料及び手数料	3,793,582
その他	382,330
純経常行政コスト	18,985,498
臨時損失	9,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,276
損失補償等引当金繰入額	-
その他	495
臨時利益	2,081
資産売却益	2,081
その他	-
純行政コスト	18,993,187

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,826,721	80,686,768	△ 31,860,047	-
純行政コスト(△)	△ 18,993,187		△ 18,993,187	-
財源	17,914,390		17,914,390	-
税収等	11,512,420		11,512,420	-
国県等補助金	6,401,970		6,401,970	-
本年度差額	△ 1,078,798		△ 1,078,798	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 818,154	818,154	
有形固定資産等の増加		2,641,558	△ 2,641,558	
有形固定資産等の減少		△ 3,012,810	3,012,810	
貸付金・基金等の増加		427,091	△ 427,091	
貸付金・基金等の減少		△ 873,992	873,992	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	704	704		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 6,988	△ 27,672	20,684	
本年度純資産変動額	△ 1,085,081	△ 845,121	△ 239,960	-
本年度末純資産残高	47,741,640	79,841,647	△ 32,100,007	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	23,161,410			
業務費用	13,401,881			
人件費	4,756,556			
職員給与費	4,408,502			
賞与等引当金繰入額	287,321			
退職手当引当金繰入額	△ 120,360			
その他	181,093			
物件費等	8,047,177			
物件費	4,592,382			
維持補修費	408,407			
減価償却費	3,045,674			
その他	714			
その他の業務費用	598,148			
支払利息	329,765			
徴収不能引当金繰入額	24,210			
その他	244,172			
移転費用	9,759,530			
補助金等	8,672,807			
社会保障給付	1,059,105			
その他	22,211			
経常収益	4,175,912			
使用料及び手数料	3,793,582			
その他	382,330			
純経常行政コスト	18,985,498			
臨時損失	9,770			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	9,276			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	495			
臨時利益	2,081			
資産売却益	2,081			
その他	-			
純行政コスト	18,993,187		18,993,187	-
財源	17,914,390		17,914,390	-
税収等	11,512,420		11,512,420	-
国県等補助金	6,401,970		6,401,970	-
本年度差額	△ 1,078,798		△ 1,078,798	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 818,154	818,154	
有形固定資産等の増加		2,641,558	△ 2,641,558	
有形固定資産等の減少		△ 3,012,810	3,012,810	
貸付金・基金等の増加		427,091	△ 427,091	
貸付金・基金等の減少		△ 873,992	873,992	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	704	704		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 6,988	△ 27,672	20,684	
本年度純資産変動額	△ 1,085,081	△ 845,121	△ 239,960	-
前年度末純資産残高	48,826,721	80,686,768	△ 31,860,047	-
本年度末純資産残高	47,741,640	79,841,647	△ 32,100,007	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,135,682
業務費用支出	10,376,153
人件費支出	4,867,835
物件費等支出	5,001,851
支払利息支出	329,765
その他の支出	176,701
移転費用支出	9,759,530
補助金等支出	8,672,807
社会保障給付支出	1,059,105
その他の支出	22,211
業務収入	21,324,979
税収等収入	11,485,592
国県等補助金収入	5,689,860
使用料及び手数料収入	3,956,009
その他の収入	193,518
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,189,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,025,328
公共施設等整備費支出	2,655,679
基金積立金支出	300,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,680
その他の支出	-
投資活動収入	1,521,886
国県等補助金収入	734,681
基金取崩収入	710,662
貸付金元金回収収入	61,692
資産売却収入	1,580
その他の収入	13,270
投資活動収支	△ 1,503,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,559,682
地方債等償還支出	2,559,682
その他の支出	-
財務活動収入	2,663,977
地方債等発行収入	2,663,977
その他の収入	-
財務活動収支	104,295
本年度資金収支額	△ 209,851
前年度末資金残高	1,948,598
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,738,747

前年度末歳計外現金残高	24,130
本年度歳計外現金増減額	291
本年度末歳計外現金残高	24,421
本年度末現金預金残高	1,763,168

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類
一般会計
町営牧場特別会計

②全体財務書類（一般会計等+下記会計）
事業会計 : 国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計（保険事業会計）
介護保険事業特別会計（サービス事業会計）
後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適） : 水道事業会計
町立中標津病院事業会計

公営企業（法非適） : 下水道事業特別会計
簡易水道事業特別会計

③連結財務書類（全体+下記会計）
一部事務組合 : 根室北部消防事務組合
中標津町外2町葬斎組合※
根室北部衛生組合
北海道市町村備荒資金組合※

広域連合 : 根室北部廃棄物処理広域連合※
北海道後期高齢者医療広域連合

第三セクター等 : 中標津町文化スポーツ振興財団※
中標津都市施設管理センター※

当町財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 第三セクターの固定資産評価方式は直接法です。従って、連結財務書類における資産評価額は取得原価（三セク以外）と期末簿価（三セク）の合算での表示となります。